

■令和2年度 当初事業計画(R2/2)

○ 令和2年度 事業計画及び当初予算 並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

1. 分収造林事業

(1) 森林整備事業

「島根県林業公社第5次経営計画」に基づき、国や県の補助事業を活用して主伐(更新伐)・伐採跡地更新(植栽、下刈り)・保育事業などに下記のとおり取り組む。

また、木材生産で発生する未利用材を有効活用するため、木質バイオマス発電所での買取制度に対応した証明や情報提供を行う。

表-1 令和2年度 森林整備事業計画 (※事業種区分は事業契約区分による)

(事業費単位:千円)

区 分	R2事業計画(当初)		R1事業計画(当初)		増 △ 減		
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
森林整備事業 造林補助	① 主伐(更新伐)	170ha	167,918	157ha	144,997	13ha	22,921
	伐採面積	56ha		53ha		3ha	
	② 伐採跡地植栽	35ha	27,626	50ha	42,534	△ 15ha	△ 14,908
	③ 下刈り	171ha	36,594	114ha	23,219	57ha	13,375
	④ 切捨間伐(初回)	143ha	28,611	250ha	47,828	△ 107ha	△ 19,217
	⑤ 切捨間伐(2回目)	422ha	76,804	315ha	55,109	107ha	21,695
	⑥ 搬出間伐(2回目)	180ha	51,760	200ha	65,715	△ 20ha	△ 13,955
	計 ⑦=④+⑤+⑥	745ha	157,175	765ha	168,652	△ 20ha	△ 11,477
	(TPP)合板・製材対策 ⑧搬出間伐	120ha	46,107	100ha	28,878	20ha	17,229
	⑨林業専用道	6,817m	171,286	4,000m	100,000	2,817m	71,286
保育計 ⑩=⑦+⑧	865ha	203,282	865ha	197,530	0ha	5,752	
合計 ①+②+③+⑨+⑩	6,817m 1,241ha	606,706	4,000m 1,186ha	508,280	2,817m 55ha	98,426	

《参考》R元年度実施見込

1) 主伐(更新伐)事業

2) 伐採跡地への植栽・[下刈り]

3) 保育・間伐事業

4) 林業専用道

事業費計 314,571 千円 事業量886ha、807m

99ha(10カ所) 伐採面積36ha 搬出材積 10,576m³

36ha(12カ所)、[112ha(32カ所)]

639ha

807m(2路線)

【前年度当初計画との相違点】

1) 主伐(更新伐)は、15カ所、区域面積170ヘクタール、伐採面積56ヘクタールに取り組む。(3haの増)

2) 跡地植栽は、9カ所、35ヘクタールに取り組む。(15haの減)

3) 下刈りは、H27～R2年度の植栽 45カ所、171ヘクタールに取り組む。(57haの増)

4) 造林補助の間伐745ヘクタールは、2回目未実施分の早期解消に向けて重点的に取り組む。(20haの減)

5) 合板・製材対策の搬出間伐は、120ヘクタールに取り組む。(20haの増)

6) 林業専用道は6,817mに取り組む(2,817mの増)

(2) 不成績林処理

将来的に収穫の見込めないマツ等による不成績林については、県からの支援を受けて公庫資金の繰上償還を行う。

表－2 令和2年度 不成績林処理事業計画

(事業費単位：千円)

区 分	R2事業計画(当初)		R1事業計画(当初)		増 △ 減	
	被害面積	償還額	被害面積	償還額	事業量	償還額
不成績林処理	56ha	38,431	66ha	37,479	△ 10ha	952

【参考：令和元年度の実績見込】

- 1) 不成績林処理面積 67 ha
- 2) 公庫償還額 37,470 千円 (将来の利息軽減効果額：19,980千円)

(3) 長伐期契約変更

主伐(更新伐)事業を実施していくためには、経営林の長伐期化を図る必要があり、分収契約の期間延長の手続きを引き続き進める。(公社造林推進協議会からの受託事業)

【取組計画】

契約延長変更が必要な 1,876団地のうち令和元年度末時点で1,809団地の手続き完了予定。令和2年度は、残り67団地のうち15団地の変更に取り組む。(達成見込み率は97%：残り52団地)。

表－3 令和2年度 長伐期契約変更の事業計画

(事業費単位：千円)

区 分	R2事業計画(当初)		R1事業計画(当初)		増 △ 減	
	変更件数	事業費	変更件数	事業費	事業量	事業費
長伐期契約変更	15件	6,980	15件	7,400	0件	△ 420

【参考：令和元年度の実績見込】

- 1) 契約変更件数 10件 事業費：7,400千円

2. 林業労働力確保支援センター事業

支援センターは、事業主が行う雇用管理改善及び事業の合理化の支援、並びに林業従事者や新たに林業に就業しようとする者に対する就業支援を実施し、担い手の確保・育成・定着のための各種研修会や講習会の開催、資金貸付け等を実施する。

引き続き、森林環境譲与税を財源とした県の委託事業：「意欲と能力のある林業経営者育成・強化対策事業」に県と連携して取り組む。

なお、支援センターは林業労働力の確保促進法で規定された業務を実施できる法人として、各県に1箇所指定されている。

表－4 令和2年度 支援センター事業計画

区 分		(事業費単位：千円)					
		R2事業計画(当初)		R1事業計画(当初)		増 △ 減	
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
労働力 対策事業	(1) 林業経営者育成強化対策	—	45,172	—	38,302	—	6,870
	① 【意欲】新たな取組導入・ 経営改善(専門家派遣) 等	—	12,516	—	12,975	—	△ 459
	② 【意欲】短期的林業体 験、就労環境改善等支 援	—	18,344	—	11,196	—	7,148
	③ 【意欲】木材生産向上 対策	—	10,442	—	10,500	—	△ 58
	④ 林業雇用管理改善事 業 外	—	3,870	—	3,631	—	239
	(2) 林業担い手確保対策	—	26,047	—	15,240	—	10,807
	⑤ 【意欲】林業の魅力ア ップ広報活動	—	12,342	—	3,640	—	8,702
	⑥ 【意欲】UIターンフェアで の就業促進活動	—	4,117	—	4,400	—	△ 283
	⑦ 林業就業支援講習	—	4,400	—	4,000	—	400
	⑧ 【水森】高校生等林業 体験活動	—	5,188	—	3,200	—	1,988
	(3) 担い手育成対策	—	61,635	—	60,389	—	1,246
	⑨ 緑の雇用：集合研修	—	16,000	—	16,000	—	0
	⑩ 緑の雇用：監督検査	—	3,400	—	3,700	—	△ 300
⑪ 就業者のリーダー養成研修・ 技術習得支援等	—	40,040	—	38,539	—	1,501	
⑫ 技術研修推進等	—	2,195	—	2,150	—	45	
(1)+(2)+(3) 計	—	132,854	—	113,931	—	18,923	
貸付 事業	林業就業促進資金事務事業 外	—	750	—	751	—	△ 1
	就業促進資金	30件	17,000	10件	5,000	20	12,000
	就業準備資金	40件	25,000	40件	25,000	0	0
	計	70件	42,000	50件	30,000	20	12,000
合 計			175,604		144,682		30,922

【参考：令和元年度の実績見込】

1) 林業労働力対策事業	93,727 千円
2) 貸付事業	
事務事業費	748 千円
就業資金貸付	19件 8,840 千円
合計	103,315 千円